



令和元年度第2回全国市町村議会議員特別セミナー報告書(創政会)

【開催日】令和元年11月18日(月)～19日(火)

【会場】滋賀県大津市全国市町村国際文化研修所

【主催者】全国市町村国際文化研修所

【参加者】(創政会)片岡健一郎

1. 地方行財政の現状と課題

講師:星野菜穂子氏(総務省地方財政審議会 委員)

- ・データからみる地方行財政の現状と課題
- ・地方財政の特徴として地方財政の歳出の内42.2%が国の負担である
- ・約4割を国に依存しており、地方団体の歳入のみでは成り立たない
- ・ここ5年の傾向では社会保障・税制改革にともない歳出が増加傾向にあり、新規事業などの投資的なものへの歳出ができていない
- ・今後はさらに地方財政の歳入現象が見込まれる点から、減少を想定した取り組みが必要である
- ・地方交付税等の交付金額の整合性を保持するため、事態把握を早急に取り組む予定が総務省にある

2. 自治・分権の志はどこへ行ったのか —基礎自治体の行方を考えながら—

講師:青山彰久氏(元読売新聞東京本社編集委員)

- ・地方分権は予定していたほど進んではない
- ・東京への一極集中がこのまま続けは、地方は人口減少に歯止めがかからず、自治体の運営が困難になるのは明白
- ・「まち・ひと・しごの創生戦略」における地方とは、東京一極集中を是正した場合の受け皿として地方を想定している

3. 最先端技術で変わる地域を自治体の未来

講師:井熊均氏(株式会社日本総合研究所専務執行役員 創発戦略センター所長)

- ・AIを活用し人間の判断だけではなく、AIの判断を活用し多角的に判断をする
- ・AIとの協働がキーポイント
- ・ICT技術の進化により行政サービスにおいても飛躍的に導入が進む

- ・公共サービスにおいても上下水道・施設運営・防災・教育など様々なサービスにおいてICTの技術を活用できる
- ・自治体行政スマートプロジェクト→国が主導となりAIロボティクス導入を推進、平成30年度よりRPA導入への補助を開始、窓口業務等で活用が可能なRPAを積極的に自治体は導入すべきである

4. 2040年に向けた自治体の課題と展望

講師:増田寛也氏(東京大学公共政策大学院客員教授 野村総合研究所顧問)

- ・まち・ひと・しごと創生法が公布されてから5年が経過したが相変わらず東京一極集中は変わっていない
- ・東京圏への転入は全ての自治体において多いが、特に大阪市においては顕著に数字が多い
- ・女性の東京への転入が少ない自治体もある→そこにヒントがあるのではないか
- ・出生率に影響を及ぼす諸要因としてそもそも結婚への意欲の減少、経済的なものなどがある対策としては育児環境の整備、住宅環境の整備、育児費用の支援などが考えられる

【所感】

今回の研修では、地方自治体がかかえる行財政の現状と課題を把握し、岩倉市において今後、国との関係がどのようになっていくのか、またこれからの課題を認識することができた。国の流れを注視しながらも、岩倉市独自の施策を展開していくことも重要と感じた。特に業務の効率化により行政のムダを無くすことが、行政サービスの向上につながる事、人口減少時代に向け、どのように関東圏への流出人口に歯止めをかけるか、そこに対してどのように予算配分をしていくのか、各自治体が知恵を絞り、努力していく必要がある。話題性があり、岩倉色を出したビジョンとは何かこれから策定される岩倉市第5次総合計画を協議する上で今回の研修内容を十分に活かしたい

作成者：片岡健一郎